



平成 23 年 5 月 13 日

各 位

会社名 池上通信機株式会社
代表者名 代表取締役社長 松原正樹
(コード番号 6771 東証第1部)
問合せ先 取締役 鈴木玉生
(TEL. 03 - 5700 - 1113)

継続企業の前提に関する事項の注記についてのお知らせ

当社は平成 23 年 5 月 13 日開催の取締役会において、平成 23 年 3 月期の決算短信および有価証券報告書における継続企業の前提に関する事項について、下記のとおり注記することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

当社グループの事業が対象とする市場はここ数年、国内外ともに不透明な状況が続いており、先行きについては、更に不透明性が増大すると想定しています。

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失15億62百万円および当期純損失15億78百万円を計上し、3期連続の営業損失および当期純損失となりました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、収益力の向上および財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、以下の対応策を進めて参ります。

- ① グローバル市場での売上規模の拡大
 - ・新興国（中国・インド・中東）向け拡販を強化します。
 - ・非放送系の事業を拡大していきます。
- ② 生産構造改革
 - ・海外販売主要製品については、順次、海外生産へシフトしていきます。
 - ・海外からの部材調達を推進していきます。
 - ・直接人員等の見直し等で、生産効率の改善を図ります。
- ③ 開発の一元化
 - ・全社開発エンジニア結集により、設計VAを徹底することで開発力の効率化とスピード化を図ります。
 - ・開発計画どおりの実行を徹底することで戦略製品の早期市場投入を図ります。

④ 希望退職者募集の実施

- ・売上規模に適した固定費構造への転換を図るために、希望退職者募集を実施し、人員のスリム化を目指します。

⑤ 固定資産の有効活用

- ・拠点の最適化を図り、遊休資産等の売却を検討し、資金面の改善を図ると同時に主要取引金融機関に対して継続的な支援を要請していきます。

⑥ その他

- ・将来の成長戦略に向けて、企業基盤の再構築を図るために、資金、資本政策等の財務改革等の検討を継続していきます。

しかしながら、これらの対応策の実現および効果は実施が途上であることに加えて、サプライチェーン障害、電力供給不足、急激な為替変動等による国内外の市場動向の不確実性の影響を受けるところもあるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表並びに財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表並びに財務諸表に反映しておりません。

以上